

「宮城県内企業のBCP策定への取組に関する実態調査」の 結果について

目次

調査の概要	1
調査結果の概要	2
1 県内企業のBCP「認知状況」について	2
2 県内企業のBCP「策定状況」について	3
各調査項目結果	4
参考 回答企業属性一覧	9

調査の概要

1 調査目的

県内企業におけるBCP（ ）の認知及び策定状況等を把握し、BCPの普及促進のための基礎情報として活用する。

BCP（Business Continuity Plan）

企業が自然災害、大火災などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく経営計画のことで、「事業継続計画」または「緊急時企業存続計画」と言われます。



2 調査対象

県内に所在する従業員規模が30人以上の民営事業所 1,939社
（「平成18年事業所・企業統計調査の事業所の名簿」から無作為に抽出）

3 調査方法

郵送による配布・回収

4 調査期間

平成22年6月8日（火）から平成22年6月29日（火）まで

5 調査項目

県内企業のBCPの認知状況に関する項目
県内企業のBCPの策定状況等に関する項目
企業概要に関する項目 他

6 回収結果

回答企業数	695社	(H20: 661社, H19: 594社)
回答率	35.84%	(H20: 34.1%, H19: 34.4%)

7 調査結果の見方

比率は百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。
本調査結果を見る際には、母集団から標本（調査対象）を抽出することによって生じる標本誤差（母集団全体を調査した場合に得られる真の値との差）を考慮する必要があります。

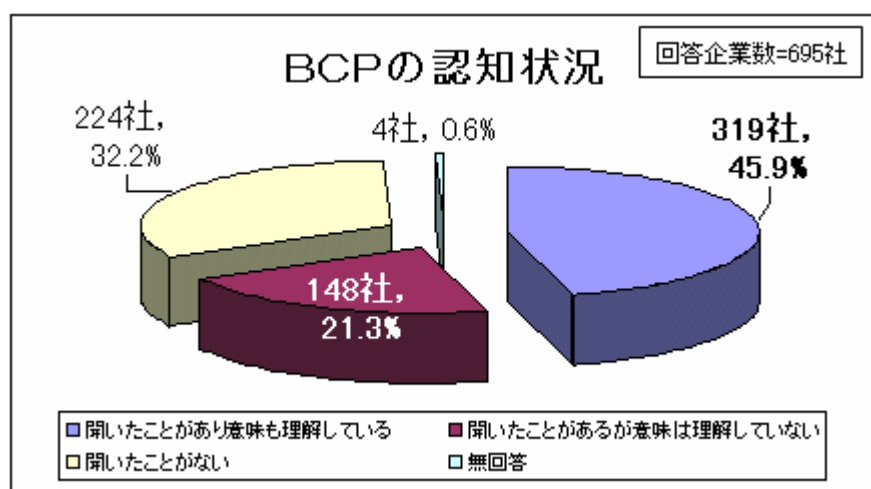
調査結果の概要

県内の企業に対し、BCPの認知及び策定状況についてお伺いしたところ、調査結果は次のとおりとなりました。

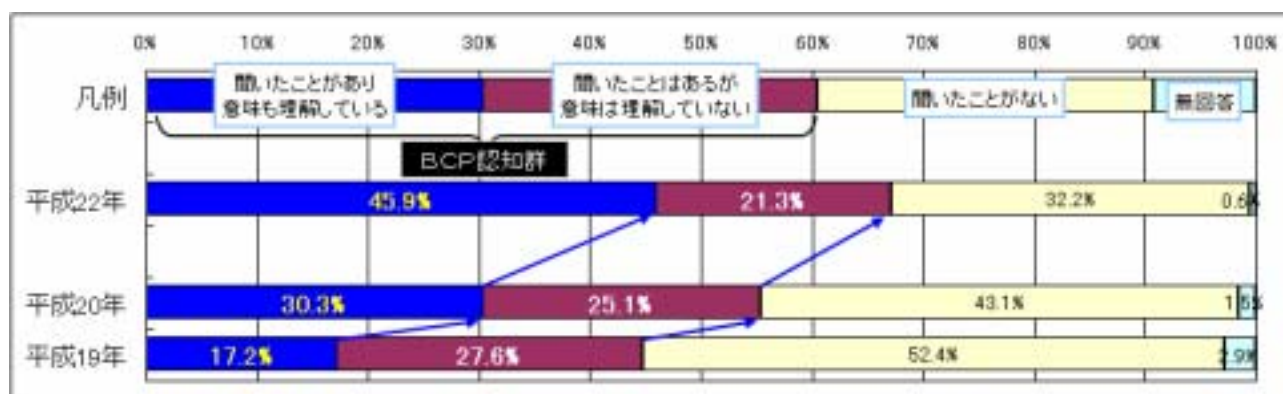
1 県内企業のBCP「認知状況」について

「BCP」という言葉を聞いたことがあるか否かについて、3つの選択肢（「聞いたことがあり意味も理解している」、「聞いたことはあるが意味は理解していない」、「聞いたことがない」）から1つ選択する形式で調査しました。

(1) 調査結果（平成22年調査結果）



(2) 調査結果＜経年比較＞



調査結果の特徴

(本年度調査結果)

本調査におけるBCPの認知状況を見ると、BCP認知群（「聞いたことがあり意味も理解している」、「聞いたことはあるが意味は理解していない」と回答した企業の割合）が7割弱となっており、「聞いたことがない」の32.3%を大きく上回る結果となった。

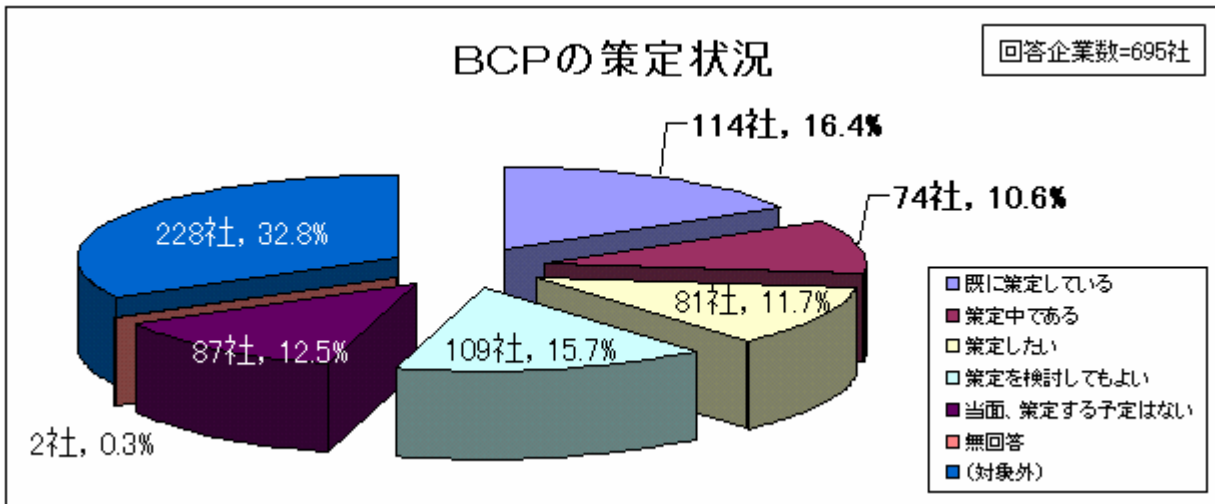
(経年変化)

前回（平成20年）調査結果との比較を見ると、BCP認知率は11.8ポイント増加した。調査を開始した前々回（平成19年）調査から今回調査まで、BCP認知率は増加傾向にある。

2 県内企業のBCP「策定状況」について

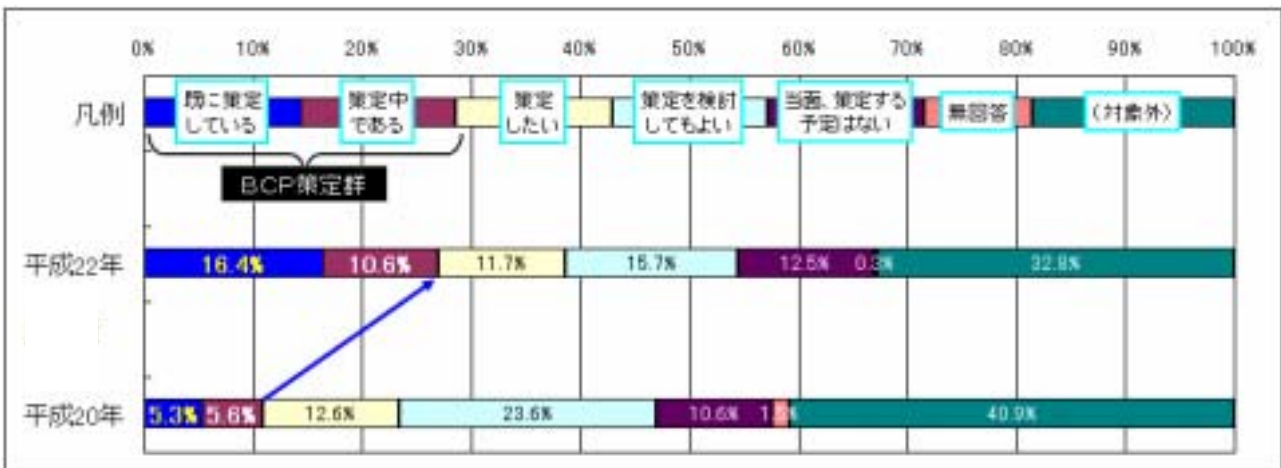
県内企業におけるBCPの策定状況について、5つの選択肢（「既に策定している」、「策定中である」、「策定したい」、「策定を検討してもよい」、「当面、策定する予定はない」）から1つ選択する形式で調査したものを。

（1）調査結果（平成22年調査結果）



「対象外」は、認知度に関する質問で「聞いたことがない」を選択した企業（本質問の回答権利無し）

（2）調査結果＜経年比較＞



調査結果の特徴

（本年度調査結果）

本調査におけるBCPの策定状況を見ると、BCP策定群（「既に策定している」、「策定中である」と回答した企業の割合）が3割弱となっている。また、「策定したい」「策定を検討してもよい」とする企業は27.4%となっており、BCP策定群と合わせると回答企業割合の過半数を超えている。

（経年変化）

前回（平成20年）調査結果との比較を見ると、BCP策定群は16.1ポイント増加し、前回から約2.5倍増加している。

各調査項目結果

本調査の各質問事項に関する結果は次のとおりです。

- 各質問事項の調査結果の見方 -

< >について、nは回答企業数、Nは総回答数。(選択数1つの質問事項の場合、n=N)
各選択肢後述の()の数値は、nに対する当該選択肢の回答の割合。
下線の付いた選択肢は、各質問事項の回答率第1位の選択肢。
複数選択可の質問事項の場合、各選択肢の回答割合の合計は100%を超過する。

災害リスクについて

問1 貴社で想定している災害リスクは何ですか？(複数選択可)	【全企業が回答対象】	
	< n = 695社, N = 1,935 >	
宮城県沖地震等の地震災害 (93.1%)		
新型インフルエンザ等の感染症 (72.8%)		
火災 (52.8%)		
システム障害 (30.2%)	水害 (19.3%)	テロ・戦争 (4.9%)
企業として想定している災害リスクはない (1.0%)		(無回答 (0.7%))
その他 (3.6%)		

・「その他」の主な回答：台風等による土砂災害、労働災害

BCP(事業継続計画)について

問2 BCPという言葉聞いたことはありますか？(1つだけ選択)	【全企業が回答対象】
	< n = N = 695社 >
聞いたことがあり意味も理解している (45.9%)	
聞いたことはあるが意味は理解していない (21.3%)	
聞いたことがない (32.2%)	(無回答 (0.6%))

問3 - 貴社ではBCPを策定していますか？(1つだけ選択)	【全企業が回答対象】
	< n = N = 695社 >
既に策定している (16.4%)	
策定中である (10.6%)	
策定したい (11.7%)	
策定を検討してもよい (15.7%)	
当面、策定する予定はない (12.5%)	
(無回答 (0.3%) , 問2で「聞いたことがない」を選択または無回答 (32.8%))	

問3 - (1) BCPに取り組む契機となった主な要因は何ですか？(2つまで選択可)

【問3 - で『既に策定している』または『策定中である』を選択した企業が回答対象】

< n = 188社, N = 277 >

内部統制, 企業の社会的責任(CSR)の一環 (60.6%)

親会社からの要請 (25.0%)

他社の事業の中断で必要性を認識したため (10.1%)

国・県・市町村等の主催するセミナーを受講して (9.6%)

自社の企業ブランドイメージ向上のため (8.0%)

新規・既存取引企業からの要請 (8.0%) 過去に事業の中断を経験したため (5.9%)

業界団体からの要請 (5.3%) BCPのISO化を見据えて (1.6%)

BCP策定企業への優遇措置(ローン, 格付融資等)の存在を知って (0.0%)

その他 (8.5%) (無回答 (4.8%))

・「その他」の主な回答 : 将来起こりうる地震・感染症等の発生への対策のため

問3 - (2) BCP策定時に苦労した(している)主な要因は何ですか？(2つまで選択可)

【問3 - で『既に策定している』または『策定中である』を選択した企業が回答対象】

< n = 188社, N = 284 >

被害想定の設定 (46.8%)

BCP策定方法に関する知識不足 (33.5%)

BCP策定に充てる資金や人員不足 (28.2%)

関連企業との連携・協力体制の構築 (18.6%) 従業員の理解不足 (6.4%)

経営者層の理解不足 (1.6%) BCP専門家(コンサルタント)不足 (0.0%)

その他 (2.7%) (無回答 (13.3%))

問3 - (1) BCPを策定した時期は何時ですか？

【問3 - で『既に策定している』を選択した企業が回答対象】

< n = N = 114社 >

BCP策定期期

平成17年12月以前 (8.8%)

平成18年1月 ~ 同年12月 (8.8%)

平成19年1月 ~ 同年12月 (13.2%)

平成20年1月 ~ 同年12月 (30.7%)

平成21年1月 ~ 同年12月 (24.6%)

平成22年1月 ~ 同年6月 (7.9%) (無回答 (6.1%))



問3 - (2) BCPを策定する際に参考にしたものは何ですか？(複数選択可)

【問3 - で『既に策定している』を選択した企業が回答対象】

< n = 114 社, N = 193 >

- 内閣府「事業継続ガイドライン」(26.3%)
- 経済産業省「事業継続計画策定ガイドライン」(19.3%)
- 中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」(15.8%)
- BCP関連の書籍(14.9%) BCP関連のコンサルティング企業(14.9%)
- 業界団体が策定したガイドライン(14.0%)
- 宮城県「緊急時企業存続計画作業手順」(12.3%)
- 取引先の指導(4.4%)
- 国土交通省「建設会社のための災害事業継続簡易ガイド」(3.5%)
- NPO法人等が作成したガイドライン(2.6%) その他(28.9%) (無回答(12.3%))

・「その他」の主な回答：親会社の策定基準・マニュアル

問3 - (3) BCPを策定後、企業内部へ内容の周知、内容の見直し(改訂等)、及び模擬(被災想定)訓練を行ったことはありますか？(複数選択可)

【問3 - で『既に策定している』を選択した企業が回答対象】

< n = 114 社, N = 195 >

- 企業内部へ内容を周知した(71.9%)
- 模擬訓練を行った(43.9%)
- 内容の見直しを行った(41.2%)
- BCP策定後、内容周知・模擬訓練・見直しのいずれも行っていない(10.5%)
- (無回答(3.5%))

問3 - BCPの策定の妨げになっている主な要因は何ですか？(1つだけ選択)

【問3 - で『策定したい』、『策定を検討してもよい』、『当面、策定する予定はない』のいずれかを選択した企業が回答対象】

< n = N = 277 社 >

- 経営環境が厳しく社員や資金をBCPの策定に充てる余裕がない(36.8%)
- BCPの策定方法がわからない(26.7%)
- BCPを策定しても有効性に疑問がある(11.6%)
- 緊急事態が発生しても経営上の問題は発生しないと考えている(4.7%)
- 法令・規制等の要請がない(5.4%) その他(8.7%) (無回答(6.1%))

・「その他」の主な回答：親会社・グループ企業間との調整, 既存の危機管理計画との切り分け

問4 - 取引先や金融機関など外部の企業から、BCPの有無を聞かれたことがありますか？(1つだけ選択)

【問2で『聞いたことがあり意味も理解している』または『聞いたことはあるが意味は理解していない』を選択した企業が回答対象】

< n = N = 467 社 >

- 有る(22.1%) 無い(75.8%) (無回答(2.1%))

問4 - BCPの有無を聞かれた相手方は誰ですか？（複数選択可）		
【問4 - で『有』を選択した企業が回答対象】		
< n = 103社, N = 144 >		
既存取引先 (75.7%)	親会社・関連企業 (31.1%)	新規取引先 (15.5%)
金融機関 (12.6%)	その他 (3.9%)	(無回答 (1.0%))
「その他」の主な回答：監督官庁, 保険会社		

問4 - 取引時, 相手企業(場合によっては一部の相手方)にBCPがあることを求めますか？ (1つだけ選択)	
【問2で「聞いたことがあり意味も理解している」または「聞いたことはあるが意味は理解していない」を選択した企業が回答対象】	
< n = N = 467社 >	
BCPの有無を取引要件としている (0.6%)	
BCPを持つ企業を優先して取引することとしている (1.7%)	
今後, BCPの有無を考慮して取引先を選択する可能性がある (36.4%)	
BCPの有無を取引要件とはしない (55.7%)	(無回答 (5.6%))

問5 - 貴社下記の災害・事故・感染症等への対策事項はどのレベルに該当しますか？ (対策事項ごと1つだけ選択)		【全企業が回答対象】			
		< n = N = 695社 (~ 共通) >			
対策事項	選択肢	実行中	検討中	未対策	無回答
	社内緊急連絡網の備	(85.8%)	(8.2%)	(4.7%)	(1.3%)
	緊急時の指揮命令システムの整備	(81.9%)	(9.5%)	(6.9%)	(1.7%)
	生存物資(食糧・毛布・電池等)の備蓄	(24.5%)	(19.1%)	(54.0%)	(2.4%)
	重要情報(データ, 文書等)のバックアップ	(65.8%)	(20.7%)	(10.9%)	(2.6%)
	各種災害・リスクの想定	(34.2%)	(35.1%)	(28.8%)	(1.9%)
	重要業務の選定	(31.8%)	(31.2%)	(34.5%)	(2.4%)
	地域との協調・地域貢献	(24.6%)	(32.1%)	(41.6%)	(1.7%)
	資金計画(復旧費用, 運転資金の確保等)	(18.1%)	(29.4%)	(49.2%)	(3.3%)
災害・事故	防災訓練実施と見直し	(49.2%)	(24.3%)	(24.6%)	(1.9%)
	目標復旧時間の設定	(14.1%)	(26.6%)	(56.4%)	(2.9%)
	建物等の耐震補強, 設備等の固定など	(38.0%)	(28.2%)	(31.5%)	(2.3%)
	建物・設備等の浸水対策	(18.7%)	(22.2%)	(56.4%)	(2.7%)
	情報・通信システム途絶等の対策	(28.5%)	(33.7%)	(35.8%)	(2.0%)
感染症	感染防止物品(マスク・消毒剤等)の備蓄	(75.7%)	(9.9%)	(13.1%)	(1.3%)
	感染者発生予防対策(マスク着用, 出張制限等)	(67.5%)	(14.5%)	(16.5%)	(1.4%)
	流行時の想定人員計画(交代勤務の体制整備等)	(26.0%)	(35.7%)	(36.5%)	(1.7%)

問6 - 問5 - 以外に災害・事故・感染症等への対策事項がございましたらご記入願います。
【全企業が回答対象】

< n = 695 社, N = 72 >

(抜粋)

- ・災害及びその対策を題材に，職員による定例の勉強会を設けている。
- ・従業員に定期的に災害対策関係の研修・講習等への参加を促し，職場の災害対策への意識向上に努めている。
- ・企業の経営リスク，災害リスク関係の新聞記事の切り抜き，情報誌を購読するなど，最新の災害対策に関する情報収集に努めている。

BCPに関する行政への要望について

問7 BCPに関して，国や自治体等へ期待する主な取組(支援)は何ですか？(3つまで選択可)
【全企業が回答対象】

< n = 695 社, N = 1,400 >

BCPの策定に関するノウハウの提供 (46.6%)

防災情報(被害想定含む)の提供 (30.2%)

BCP普及セミナー(概要説明会)の開催 (29.5%)

実際にBCP策定を目指す研修会の開催 (23.5%)

企業の防災担当者と行政との定期的な連絡会，勉強会の開催 (16.4%)

地域との連携の推進 (14.7%)

BCPの模擬(被災想定)訓練の開催 (10.4%)

企業同士の情報交換の場の設定 (8.9%)

BCP専門家の派遣 (6.6%)

その他 (2.6%)

(無回答 (12.1%)

「その他」の主な回答：BCP基本フォーマットの配布，BCPの具体例(実例)の公表



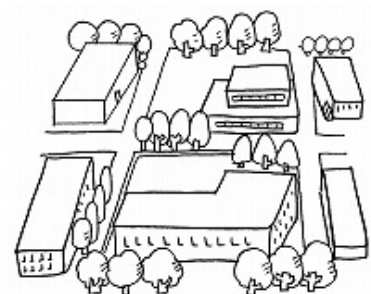
参考

回答企業 属性一覧

(1 / 2)

区 分		実数 (社)	構成比 (%)
回答企業 (全体)		695	100.0
企業所在地 (圏域)	仙南圏域	381	54.8
	仙台圏域	86	12.4
	大崎圏域	71	10.2
	栗原圏域	31	4.5
	登米圏域	32	4.6
	石巻圏域	63	9.1
	気仙沼圏域	31	4.5
調査票記入者	代表者 (役員)	96	13.8
	担当者 (役員)	141	20.3
	担当者 (従業員)	441	63.5
	(無回答)	17	2.4
本社の所在地	宮城県内	501	72.1
	他都道府県	183	26.3
	(無回答)	11	1.6
企業形態	個人経営	5	0.7
	法人 (非上場)	606	87.2
	法人 (上場)	63	9.1
	(無回答)	21	3.0
親会社の有無	有	203	29.2
	無	462	66.5
	(無回答)	30	4.3
従業員数 (パート , 派遣除く)	1,000 人以上	37	5.3
	500 人以上 ~ 999 人未満	30	4.3
	300 人以上 ~ 499 人未満	33	4.7
	200 人以上 ~ 299 人未満	30	4.3
	100 人以上 ~ 199 人未満	99	14.2
	50 人以上 ~ 99 人未満	143	20.6
	10 人以上 ~ 49 人未満	277	39.9
	9 人未満	16	2.3
	(無回答)	30	4.3
資本金	3億円超	171	24.6
	1億円超 ~ 3億円以下	50	7.2
	5,000 万円超 ~ 1億円以下	93	13.4
	1,000 万円以上 ~ 5,000 万円以下	208	29.9
	1,000 万円未満	113	16.3
	(無回答)	60	8.6

区 分		実数(社)	構成比(%)	
回答企業(全体)		695	100.0	
業種	製造業	339	48.8	
	非製造業	342	49.2	
	(無回答)	14	2.0	
製造業	食料品	83	24.5	
	繊維製品	11	3.2	
	紙・印刷	24	7.1	
	化学	8	2.4	
	鋼鉄	9	2.7	
	非鉄・金属	26	7.7	
	一般機械	16	4.7	
	電気機械	58	17.1	
	運送用機械	22	6.5	
	ゴム製品	6	1.8	
	その他	76	22.4	
	非製造業	建設業	73	21.3
		電力・ガス・水道	2	0.6
情報通信・情報サービス		11	3.2	
運輸・倉庫		68	19.9	
卸売		17	5.0	
小売		8	2.3	
金融・保険		25	7.3	
不動産		5	1.5	
飲食・宿泊		5	1.5	
教育・学習支援		11	3.2	
医療・福祉		36	10.5	
サービス業		39	11.4	
その他		42	12.3	



本資料の内容に関する問合せ先：宮城県経済商工観光部商工経営支援課

電 話	0 2 2 - 2 1 1 - 2 7 4 2
電子メール	syokeisiks@pref.miyagi.jp
ホームページ	http://www.pref.miyagi.jp/syokeisi/